

# 1930年代前半期フランスの 財政危機とデフレ政策

佐伯 哲朗

---

## 目 次

はじめに

1 諸前提

2 ドゥーメルグ内閣

3 フランダン内閣

結びに代えて

## はじめに

1932年から36年にいたるフランスの政治史は、2月6日事件で2分することができる。この議会展外極右勢力による騒擾事件によって、フランスの議会共和制は危機に瀕したが、この政治的危機はまた経済へも悪影響を及ぼした。事件の影響で、1929年恐慌の影響のもとにあったフランスの財政事情はいっそう深刻化した。

本稿は、主としてジャクソンの研究に依拠しつつ、2月6日事件の後に成立するドゥーメルグ、フランダンの2つの政権について、財政危機のもとでの政権の政策とそれをめぐる諸勢力の抗争を検討しようとするものである。その検討を通して、経済問題が政治過程にいかなる影響を与えるかを考える手がかりを得ることを意図している。

## 1 諸前提

1929年にアメリカ合衆国で発生した恐慌がフランスへ波及するのは、他の主要国に比較すれば遅く、恐慌波及は1930年末～31年初頭であった。その大きな理由は、豊富な金準備のためであった。1928年6月から1932年12月の間にはフランス銀行の金準備は59億フランから832億フランに増大し、1932年にはフランス銀行は世界の金供給のおよそ4分の1を保有していた。国家財政をみると、1926年から29年の時期には、ポワンカレの増税政策と経済的繁栄とにより国家予算は余剰であった。1929年11月には、当時の蔵相シェロンは国庫が175億フランに達したと発表した。1930年（4月から1年）には、557億フランに増大した。この年の税収は当初の見積もりをはるかに上回ったが、

60億フランの減税が実行された。

だが、1930～31財政年度は、追加的支出により赤字を示した。深刻化する不況により必要とされた追加的信用のほかにも、正味の税収はおよそ30億フランの不足を示し、1931年の最終的な赤字は55億フランとなった（表1）。1932年には、25年以來初めて歳入欠陥が問題となった。

表1 国家財政の収支（億フラン）

年度	歳入	歳出	
1928年	482	443	+39
29～30年	643	593	+50
*15ヵ月 30年3月まで			
30～31年	508	557	-49
31～32年	479	534	-55
1932年	360	407	-47
*9ヵ月			
1933年	434	549	-115
34年	410	499	-89
35年	395	499	-104

出典 参考文献中の Margairaz , 38頁, 90頁, 中木康夫, 58頁, などにより作成。

1932～33財政年度予算は、選挙直前の1932年3月に可決されていた。歳出は414億フランと見積もられた。新議会が困難な財政事情に直面するであろうことは誰の目にも明らかであった。1931年12月には、国庫財源はわずか20億フランで、1932年予算は国庫証券50億フランの発行をまかなうため、750億フランの信用支出額を準備した。1932年5月には、25億フランの国庫証券が1926年以來初めて発行された。

1928年以來工業生産は20%低下し、支払い状況のバランスは悪化した。また、賃金は1930年に下落し始めた。賃金の下落は、産業部門によって異なるが、1930～35年に約5%下落した。これは、同時期の小売物価の20%下落を考慮すれば、実質週当たり平均15%の上昇を意味している。

戦間期第3共和制のもとでは、大統領は下院解散権を行使せず、4年に1度行われた下院選挙で議会での政治勢力の配置が決定されていた。1932年5月1日、8日の選挙では、社会党と急進党は、共同綱領には合意しなかった。だが、左翼政党（共産党を除く）の中では、伝統的な「共和派の規律」という選挙協力が維持されており、これを遵守したため、「左翼」は最大の勝利を得た。この選挙で急進党は159議席を得て、第1党となり、社会党は113議席から129議席に躍進した。こうして、下院では「左翼カルテル」が多数を占めた。右翼勢力は、259議席であった。

「左翼カルテル」の勝利により、急進党を中心とするエリオ内閣が成立した。この内閣は、デフレ政策を遂行しようとしたが、弱体なまま有効な政策を実行できなかった。対米戦債支払い問題では、下院が返済金の支払いを拒否し、エリオ内閣は、12月14日に崩壊した。エリオ内閣は、デフレ政策と左翼の多数派との間での矛盾を何も解決しなかった。エリオ内閣の矛盾は、この内閣の後に続くポール=ボンクール、ダラディエ、サローの諸内閣を特徴づけるものであった。不安定な多数

派に依拠するこれらの政権のデフレ政策に対しては、特に下級公務員を有力基盤とする社会党が強力に反対し、その都度、内閣の交替が余儀なくされていくことになる。

有効な恐慌対策を採用できず、政権交替を繰り返す急進党中心の政権に大衆の不満も広がっていた。このような状況のもとで、1933年末にスタヴィスキー事件と呼ばれる金融スキャンダルが発覚した。スタヴィスキーとはロシア系ユダヤ人で、バイヨンヌの市立銀行で多額の証券偽造を行った人物であるが、ショータン内閣の閣僚やショータンの親類などがそれに関与していることが暴露される。さらに、1934年1月27日、逃亡中のスタヴィスキーは不可解な死をとげた。スタヴィスキーと関係のあった2人の閣僚は辞任し、これによって首相のショータンも1月28日に辞任、内閣は崩壊した。

議会政治の腐敗に対する議会外の極右勢力の批判は激しさを増した。ショータン内閣のあとを受けたダラディエは信任投票のため、2月6日に議会に出席した。その当日、議会を囲むいくつかの場所に、クロワ・ド・フー、ソリダリテ・フランセーズ、フランシスム、ジュネス・パトリオット、アクシオン・フランセーズなどの団体が集合し、それらが一般民衆を混じえて夕刻から議場に押し寄せ、混乱を引き起こした。コンコルド広場では、警官隊との衝突が発生し、深夜に及ぶ暴動に転化した。ダラディエは、信任されたが、流血事件の責任をとるとして辞職するに至った。

## 2 ドゥーメルグ内閣

ダラディエが辞任したあと、大統領ルブランは、すでに引退の身であった元大統領ドゥーメルグに出馬を要請した。ドゥーメルグとは、急進党の政治家として出発し、首相、上院議長などを経て、1924～31年に大統領を経験した人物である。要請を受諾したドゥーメルグは内閣を組織するが、この内閣は、右翼（タルデューを指す）からネオ・ソシアリスト（マルケを指す）までを含む、「休戦、鎮静、正義」内閣と言われた。ユニオン・ナショナル方式を再建したこの内閣には5人の元首相エリオ、タルデュー、サロー、ラヴァル、バルトゥーが入閣しており、準挙国一致内閣であったとも言える。蔵相にはタルデュー内閣、エリオ内閣で蔵相を務めたジェルマン＝マルタンが就任した。労相にはフランス国社会党（Parti socialiste de France）のマルケが就任した。内閣は、402票対125票で信任された。

2月6日事件の影響により、1933年末に始まる国外への金流出がさらに加速化した。2月1、2週でフランス銀行は26億フランを喪失した。政府の緊急の課題は、ほとんど空の状態の国庫をどうするかであった。1933年末、当時の蔵相ボネは100億フランの国債発行を承認した。それにより、政府は1934年9月までには上限が100億フランに減らされた浮動債を統合することができた。1月には410億フラン分を発行したが、2月10日には国庫に1億200万フランしか残らなかった。3億フランの1月の貸付金が集められた。国庫支出は、2月は20億フランと見積もられた。継続する収支不足と国庫証券更新が不可能であることとによって、例外的な負担のもとにあった。国庫の12億フランが1月中に交換された。

金準備は、1933年末にはおよそ105億フランであったが、34年半ばには83億フランにまで落ち込んだ。3月初め、ジェルマン＝マルタンは、3つの最大の銀行の代表を大蔵省に召喚し国庫証券を

例外的に15億フラン引き受けるように要請した。だが、その年初頭以来の3銀行の預金が減少しており、それにもかかわらず、証券保有を維持し続けたことを考えれば、3行はフランス銀行からの再割引保証がなければそれ以上の援助をしづっていた。1933年のように、フランス銀行は強固な介入をしようとはせず、そのような状況下で3つの銀行は若干の明示していない数の臨時証券のみを引き受けることで同意する。3月13日に3銀行は臨時に2億フランを引き受けた。ソシエテ・ジェネラルだけが再割引便宜を利用した。ジェルマン=マルタンは、アムステルダム・メンデルスゾーン銀行のマンハイマーを通じてオランダ市場で国庫のための貸付金の交渉をした。財政法が可決され資本市場への訴えが可能になるまで、これは政府を切り抜けさせるのに十分であった。

政府の最優先事項は、1934年予算が可決されることによりできるだけ速やかに信託を回復することであったが、議会はまだ34年予算の審議に入っていなかった。ラムリュウの当初の歳出見積もりはそのあとの3代の内閣によりさらに削減された。残る赤字はショータン内閣によって導入された財政措置により解消されたと思われる。実際には、政府は赤字を容認することを選び、政府はすみやかに行動するため、政令によって追加的な貯蓄をおこなう権限を同時に要求した。予算は速やかに可決され、このような新しい権限を武器に政府は、自らの選択した政策を遂行するのに、1932年以後のどの政府よりも自由になった。政府は、予算を均衡させるために、不人気の措置にとりかかる用意があると思われた。その全般的なデフレ政策を、ますます多くの人々が通貨切り下げに代わる唯一の選択肢としてみなすようになった。

この政策の目的は、政府支出および物価に影響を与える全般的デフレーションであった。このデフレーションは、高い利率と高い税金というフランスのコストを高くしたままにしている2つの要因に対処することにあつた。高利率は赤字の消滅により、高い税金は節約と税制改革により引き下げられた。

議会在休会になるとドゥーメルグは、大規模なデフレーション政策を始めた。デフレの政策の第1段階は、1934年4月に出された節約の政令からなっている。34年4月の政令は、4月4日、14日に出された。最初のまとめりは、27億フランの節約の実行であった。これは、公務員給与の引き下げ、退役軍人手当の引き下げによるものであった。公務員給与は、5～10%引き下げられることになり、それによって3億6000万フランの節約が可能になるはずであった（ちなみに、1932年時点での公務員数は国家公務員79万人（文官60万人、軍人19万人）、県、市町村の職員25万人で、人件費の総額は175億フランであった）。退役軍人手当は3%引き下げられ、それによって10億フランが節約される。2つの政令で全体として40億フラン節約となるはずであった。これは、34年度予算の2.6%にあたるものであった。

これらの諸措置の即時的目的は、60億フランと見積もられた赤字の解消であった。それと同時に、それらの諸措置は、物価と賃金引き下げに寄与するより広い政策の文脈に位置付けられていた。また「予算デフレ政策の論理的な経済的対応」として税制改革を行った。21億フランの直接税引き下げは、新規投資の奨励と産業コスト削減を意図したものであった。もっとも、これに対応して間接税が増加してしまい、物価引き下げ政策を援助しなかった。

これらの諸措置は、最初は右翼のほとんどに歓迎された。デフレーションは容易に受け入れられた。だが、政府の意図は頑強な意志のもとに実行された訳ではなかった。このことは、農産物価格、

政府の歳出、公共事業に関する政府の政策に顕著に表れている。最低小麦価格の効果は、1932年の実質的収穫よりも1933年にさらに多くの収穫が得られたことによって掘り崩された。それゆえ、小麦価格は下落し続けた。非公認価格は、地域によって異なっていたが、1キントール平均80~85フランと政府は見積もっていた。これは、その法律が全面的な失敗であることを意味してはいなかった。フランスの農産物は、世界水準よりも依然として高く、自由市場への復帰を望む上院農業委員会のような人々でさえも、規制立法の廃止は「価格の破滅的な暴落」に導くことに同意していた。

従って、政府は、まず、最低価格立法の機能を改善するための法案を提出し、次に、7月には翌年を越えて、それを実行する法を提出した。ジェルマン=マルタンが指摘したように、農産物価格を維持する必要は穀物が売られている実際の価格がどうであれ、特にパン価格は公認の穀物価格に従って設定されるため、特にデフレーションに対して効果のある最も重要な要素の1つであった。

だがこれは、きわめてデリケートな問題であった。急進党大会は、農産物価格の免除を条件としてデフレーションを容認した。そうすることで、急進党の代議員たちは、県知事の報告を通して政府が直接情報を得ると同じ圧力に対応していた。県知事は政令への反応は沈黙であると報告したが、知事は地方の状況についてそれほど楽観的ではなかった。農民の戦闘性が強まっているという報告が国中のいたるところからなされていたからである。政府はそのような警告を無視することはできなかった。

政府の歳出については、また妥協する必要があることを示していたのである。1934年1月に当時の蔵相ボネはすでに首相ショータンに書き送った手紙の中で国防省の歳出計画は政府の予算政策を脅かしていると不満を述べた。だが、次の3年間についての軍事支出を31億フランに引き上げる権限を6月までは政府が要求することはなかった。1934年は軍事支出は低く、1934年に関わる実際の歳出はわずかであったが、これは将来の前兆であった。このようにデフレ政策が一貫して履行されなかったため、左翼勢力はかなりの宣伝上の有利な材料を得ることができた。

1932年以来、どの政府も公共事業計画の制度化によりデフレ政策の憂鬱な効果を相殺すると約束した。ただし、実行したのは、ドゥーメルグ内閣のみであった。この内閣による公共事業計画は、労相マルケの名を採ってマルケ・プランと呼ばれる。マルケは、公共支出削減をめぐって蔵相ジェルマン=マルタンとの間に二度の論争をしており、公共事業支出については、議会の圧力に加えて閣内にもマルケの圧力が存在していた。マルケの存在は、ネオ・ソシアリスト（当時の党名はフランス国社会党）の政権参加の有効性を示す意味を持っていたからである。彼の入閣は、伝統的なユニオン・ナショナルの政権よりも広い基盤を持つべきであるとの政府の主張を体現するものでもあった。

公共事業計画は7月に議会に提出された。この計画、いわゆるマルケ・プランには、2段階がある。第1段階は5月15日の政令であった。これは、1940年まで90~100億フランと見積もられた共通基金（Fonds Commun）の形での社会保険の原資の75%を封鎖して、預金供託金庫により運営して、市町村、県、他団体の裁量に任せる。2つ目の政令は、公共事業委員会を設立する。その優先の基準は地方ごとの失業の程度である支出計画を算出するというものであった。

7月にマルケが提出した法案は、共同基金から29億フランをとっておき、この計画に国家が参加すること、地方自治体により企てられた支出に助成金を支給するためにそれを使うことを、規定し

ていた。この総額は1ブロックに支払われてはならない。むしろ、国家は地方自治体による貸付金の比率が29億フランの地方自治体自身の寄与に対応することを援助する。こうして、政府は地方自治体という仲介者を通して共同基金から借りて、短期間にその支出を増加させることなく、その計画に貢献する。計画はジェルマン=マルタンが約束した「国家施設」の計画として判断されてはならず、失業によって最も打撃を受けている地域に仕事を提供する「失業に対する闘争の秘儀」を作り出すための単なる限定的な試みであると、マルケは強調した。

公共事業委員会は、夏の間に討議を開始し、蔵相は首尾よく有益な支出のみが企図されねばならないという見解を押しつけることができた。年末までには、18億フランの事業が承認された。計画の直接的効果は、第1年度中に、建築、冶金、電力の各産業部門の労働者に1200万日の労働を与えるとともに（6万人以上の雇用労働者増）、セメントと石灰10万トン、鉄鋼22万トン、銅25万トン、石管44万メートルが利用できるはずであった。これは、1933年10月に当時の首相ダラディエが提案した歳出計画に比較すれば、はるかに大きなものであった。

最初の現場は10月初めに始まった。1935年2月には2万2千人の労働者が、35年秋には最大6万1800人が、プランの結果として雇用された。だが、49万近い「救済失業者」全体（実際の失業者は約100万人）を考えるとわずかであった。公共事業による経済拡張政策とデフレ政策とを同時に遂行したことで、政策の最終的效果を第1次的直接効果よりも少ないものにしたことは否定できない。

ドゥーメルグの前任者の首相たちは、予算支出を削減し、それがデフレーションであることを否定したのに対して、ドゥーメルグは支出削減をデフレーションと呼んだ。だが、政令の権限で以前と異なり配分されるべき節約が可能になったことを除けば、政策の内容はほとんど変わらなかった。そして、政策の結果はそれほど違わなかった。工業生産指数は徐々に低下して、34年1月の87から12月には78となった。34年平均は82で、1933年平均を8%下回っていた。救済失業者は、1933年10月には23万3000人で、1年後には34万4000人となった。1934年の貿易赤字は52億フランに低下した。

この政権が存続するか否かは、財政状況を改善できるかどうかにかかっていた。9月には、オランダの公債を返済し、2つの長期債を発行することができた。10月には1924年のクレマンテルのボンドを完済するのを補い、国庫証券の発行額を100億フランまで削減することができた。そのため、9月には100億フランで国庫証券の上限を設定する法に従って、「相当の安全の余裕」（ジェルマン=マルタン）を持って国庫に残ったものであった。だが、この財政上の成功でさえも、不安定なものであった。今度の歳出は、新しい軍事支出と1934年の予想される歳入欠陥を含んでいたが、この水準を考えれば、予算の新しい報告者となるジャッキエは、政府は間もなく国庫証券発行の上限を再び引き上げることを余儀なくされると予言していた。

財政は、継続する税収不足により、政令にもかかわらず、1934年には赤字になるのは明らかであった。政令がある年全体に適用されるならば、1935年予算に予定された歳出額は、1934年の水準である470億フランに維持されるはずであった。それ以前に採択された社会立法が10億フランを自動的に増加させることを考えて、さらなる歳出の引き締めを課した。

1935年の計画された予算は、観念的には剰余金を意図していたが、ジェルマン=マルタンは経済

活動でのわずかな増加がなければ収支が均衡するのは確かでない認め、デフレ的であると想定されているにもかかわらず、政治的な理由で農産物価格を支持するという政策の矛盾によって、そのような回復の見込みは援助されないと主張した。

だが、おそらくこれらの矛盾を脱却する方法が存在していた。1935年の提案された予算を発表したが、「将来の予算は、根本的な国家改革によって援助された経済的回復によって後援されるようわれわれは期待する」。1934年秋には、経済的繁栄の前提条件として保守派により憲法改革がますます考えられるようになった。1934年の憲法改正提案は、この文脈で議論された。ドゥーメルグが9月24日に議会ではなくラジオで、自分自身の憲法改正案を提案した。彼のイニシアチブは下院のイニシアチブとは全く独立したものであり、保守的な世論や経済界の圧力団体の特別な宣伝活動の一部を形成することになる。ドゥーメルグ内閣の初めの何ヵ月かに対する保守派の対応は留保されたものであった。経済の政令は承認されたが、あくまで二重の財政的な回復に不可欠な憲法改正を先導する一時的な手段としてのみ承認されたのであった。

ドゥーメルグの試験的な提案は、急進党との妥協を得るための試みの過程で次の4つに削減された。それは、組織された首相府の創設、執行権に上院との協議なしに下院解散権を承認すること、公務員の規約と権利の厳格な定義、下院議員の歳出を提案する権利の制限、であった。当時、一般的には左翼にもある種の政治改革の必要性は認められていたが、それが特定の経済政策を遂行する手段として取り上げられると、その理念は政治的に受け入れられなかった。このようにドゥーメルグは、国家改革、憲法改正、執行権の強化を目指したが、政権を支える勢力は、必ずしも十分ではなかった。急進党内では、国家改革に反対する声が強まり、11月には急進党が閣僚を引き揚げ、結局、11月8日、ドゥーメルグ内閣は退陣するにいたった。

### 3 フランダン内閣

あとを承けたフランダン内閣は、1934年11月10日に成立した。彼は民主同盟の指導者であったが、穏健保守派の人物で、45歳で最も若い首相となった。また彼は経済問題の専門家として、急進党との連携の人として評判を得ていた。急進党内では、「第3党派」と呼ばれた中央派が主導権を握ることになり、急進党は、この内閣を支持した。内閣は、議会では423票対118票で信任された。

フランダンはただちに閣内経済委員会を設立し、毎週会議が開かれた。第2回会議で、エリオの議長のもとで失業の解決策を検討した。フランダンは蔵相に再任されたジェルマン＝マルタンに経済回復プランの作成を命じた。議会内外での一連の演説でフランダンは、自らの政権の活動を経済回復の首尾一貫したプログラムとして提示した。期待はかなりのものであった。フランダン内閣の政治的構成は、ドゥーメルグ内閣の構成に似ていたが、急進党左派、右派は歓迎し、社会党は安心した。だが、左翼がフランダンを歓迎したことが右翼の不信を買った。

フランダンの経済政策は、デフレーションはほとんど完了したという仮定に基づいていた。そのことは、公共支出の削減、物価の下落の両方にあてはまる。国防支出の削減なくしては、「さらに多くの支出が削減可能」と信じることはできなかった。

フランス銀行に関して政府はより自由な信用政策を追求した。資本市場に入らせないことによ

て、「最後の可能なデフレーション」をもたらすほかに、新しい投資を促進する利率の低下を可能にするというものであった。第2に、フランダン内閣は、経済的自由主義への復帰、経済を統制する企ての放棄を提案した。政府の経済への介入による歪んだ効果を排除することによってのみ、需要に生産を合わせることができると考えていたのである。

1935年予算は、479億フランの歳出を提示した。その予算は、さらなる予算デフレが不可能であるという政府の見解を秘めていた。ドゥーメルグ政権のもとでジェルマン=マルタンによって提案されたものと同じ予算であった。ほとんどの県の支出要求を下方修正することにより、予定支出は1934年の水準を維持した。だが、これはまだ6億フランの予定赤字を残していた。ジェルマン=マルタンは、仮に経済回復がなければ20億か30億フラン近くになると認めた。

1935年予算は、34年12月23日に成立した。だが、保守派の中には、これ以上節約を推し進めることができないという政府に対する強力な留保が存在した。

フランダンの自由主義の目玉は、12月13日の法による33年7月以来の、小麦最低価格制度の廃止であり、穀物自由市場への復帰であった。これは、穀物価格（パン価格）の人為的な高騰を防ぐためであった。市場はまだ1933～34年の大量の余剰で負担となっており、政府は市場が吸収することができないと判断した20～23キントールの穀物を買入れを提案した。即座の破滅的な価格の下落に導く価格自由を防ぐ「対抗介入」のこの措置のコスト全体は、15億フランと見積もられ、借入れによって補われるはずであった。その法案の当座の目的は高いまま維持されているパン価格の例外的事態を終わらせることであった。これはフランダンが失業者に約束したクリスマスの贈り物であった。だが、実際、社会党が主張したように、政府が穀物価格が古い最低価格の下方で安定するように期待して、その結果、実際には農業人口にデフレーションの重圧をより多く移しそうに思われた。

短期的には、より重要であったのは、フランダンの政策の2つ目の要素である信用政策であった。信用政策の背景にある緊急の関心事は、1935年の国庫のニーズに合致することであった。国庫証券の水準がいかなる理由でも下落しないとすれば、それは鉄道会社の赤字を含めて140億から180億フランと見積もられた。このうち、100億フランは第1、第2四半期の間に必要であろう。この見積もり借入れ要求額は、1934年のそれよりも低く、その1934年にはボンドの満期が存在していた。小麦法案と軍事支出の増大から生じる支出については、1934年6月に承認された特別支出のほかに特別の8億フランが1935年1月に承認された。政府は預金金庫に訴えることを意図したが、預金金庫が提供できる援助は限られていた。

1934年末には、94億フランの国庫証券が流通していた。同年の1～3月にジェルマン=マルタンが意図したように、政府が資本市場への直接介入を避ける政策を遂行すれば、国庫証券の上限（1934年9月以来100億フラン）を引き上げる必要があったと思われる。だが、貨幣市場は国庫証券を80億フラン以上を容易に吸収することができず、政府はこの機会に各銀行によって保有されていた多くの証券の再割引をするという融資銀行からの明確な協定を成立させることを意図していた。ジェルマン=マルタンは、上院財政委員会で1934年3月に自分がどのように銀行に援助を頼ったが銀行はなんらかの約束をするのを拒否した、ことを話した。だが、1935年1月、フランダンはフランス銀行総裁をモレからタヌリーに代えた。タヌリーは預金金庫の総裁であった。彼は評議員にあ



ごで使われないと思われていた。

政府の戦略は、財政の側面では刺激がなく通常のものとして、経済的効果の面では遠くに及ぶものとして、自らのプランを提示することであった。刺激がないというのは、フランス銀行と政府との間の関係で何らの革新もない、提出された書類の全てを吟味する銀行の独立した権利を侵害するものではない、ということであった。割引された額は決して大きなものではないだろうから、証券の発行の上限を引き上げる法律は、政府がその年末以前にその50億フランを整理統合することを規定したとしても、再割引は短期間でしかなく、従って、インフレを誘発するものではなかった。

国庫証券の上限を引き上げるという決定をめぐる採決は、フランダンの曖昧な政治的立場を示したものであった。社会党はほとんど単独で反対投票した。懐疑を持ちつつその政策を受け入れた右翼と中道派はほとんど一致して賛成した。左翼はそれほど敵対的ではなく、フランダンがフランス銀行からの抵抗を受けているように思われる時には、積極的に彼の支持に加わった。

フランダンの信用政策については、保守派の中で意見の違いは存在したが、支出の削減を継続する必要があるとする結論は同じであった。保守派の中心は、フランス銀行の執政であり共和連盟の上院議員であるドゥ・ヴァンデルであった。フランス銀行の抵抗はより頑強であった。2月にタヌリーがフランス銀行の理事会に対して政府の政策に従って新しい国庫証券10億フランの再割引を認めるように求めた時、執政たちはフランダンの要求に抵抗した。

2月16日、ドゥ・ヴァンデルが提案した妥協が成立した。フランス銀行は自らの貸借対照表の中に新項目を導入し、3ヵ月ないし2年の国庫証券についての30日前貸の見出しをつける。利子率は有価証券について貸し出しレート（当時4.5%）をかなり下回るが、投機家には若干のペナルティを課すように割引率を若干上回った。結局、約25億フランの非公式の上限が銀行保有の証券の数に課される。5月半ばまで新項目のもとで出現したフランス銀行保有の国庫証券の総額は、1億5000万フランを越えなかった。フランス銀行は勝利した。

フランダンの経済政策は、一貫せず矛盾していた。第1に、フランダン「管理経済」の終了を宣言したが、産業再編法と小麦法とによって国家による規制と支出の道を開いた。

1935年の最初の数か月で恐慌に対して精力的に活動すると思われていた政府のイメージは大きく変化した。5月23日、ジェルマン＝マルタンは、内閣にさらなる節約を実行するための政令の権限を求めた時、フランス銀行は自らの割引率を上げることによってフランを保護するように動いた。

5月の金融危機の以前でも、フランダンの政治的立場は、ますます不安定なものとなった。金融危機は、経済政策の失敗によって既に大きく損なわれた政府を揺るがした。その経済政策は、経済回復をもたらす何らかの徴候をもたらすことなく、また政府の与党をまとめることにも成功しなかった。この2つの点で失敗した。

1935年春、フランスは大恐慌の最も深い地点に到達した。工業生産指標は4月には76へと下落した。それは、以前には1932年7月に到達したことのある最低の指数であった。打撃を受けない産業部門はなく、農業の状態は破滅的であった。フランダンの小麦法案の即時的結果は、小麦価格をもう一度下落させたことであった。12月末には、小麦の実質市場価格は1キンター平均80フランと見られていた。小麦法の制定の後、65フランほどに下落したと各地で報告された。

また、フランダンの経済政策は、彼の議会で与党を結集することに成功しなかった。彼は左翼から

はある程度の好意を得ることができた。左翼からすればフランダン内閣は、これに代わる政権はより悪いものになると思われたことと、フランス銀行との紛争を抱えていたからである。だが左翼は、フランダン政権への支持票を与えなかった。そのため、急進党と右翼の大部分に頼る必要があった。

だが、フランダンに対する急進党の熱意は、1935年1月にかなり減少した。小麦価格が下落したことが、農村部での選挙民の不満を増大させた。地方ではフランダンの人形に火が点けられ、4月にはデマゴギーを用いる農民の指導者ドルジエールが急進党の拠点であるプロワの補欠選挙で善戦した。このように、農村選出の下院議員は、選挙民の不満に直面していた。

急進党の議員団は、1月に最低価格の再賦課を要求するべきか否かを考えるために会議を持った。政府は、そのようなイニシアチブを阻むことに成功したけれども、急進党の不満は収まっていた。ドゥーメルグ政権のデフレ政令の修正をめぐる討議の中で、47人の急進党員は、反対投票した。この政令の修正は、結局可決されるが、318票対262票で賛成票はそれまでの最低となった。一部急進党員の反乱により、カルテル多数派の再形成の噂が流れた。

1週間後にフランス銀行に対する攻撃によってフランダンは、急進党の票をほとんど回復したが、1934年の協調関係は明らかに終わった。右翼は、経済的自由主義についてのフランダンのレトリックを見せかけとみなしていた。フランス銀行に対する彼の攻撃は、右翼からはほとんど破壊的であると見られた。小麦価格の下落の影響は、急進党の選挙民だけではなかった。

予算デフレの放棄は、右翼のどの勢力からも受け入れられなかった。1935年の前半には、国庫が困難にあるといううわさが広まるにつれて、さらなる削減のためのキャンペーンが行われた。5月の金融危機を引き起こしたのは、国庫の危機的状態とフランの流出であった。停滞的経済状況により税収は、当初見積もりを下回って低下し続けた。税収不足額は、第1四半期には約8億フランであった。国庫は、第1四半期に国庫支出の21%を占める国防支出と小麦についての増加額を支払わねばならなかった。

フランス銀行の反対により、政府は貨幣市場のみへの介入を追求することを断念した。国庫証券の発行額は、2月、3月には18億フランに上昇したけれども、国庫は33億フランの長期・中期のボンドを発行するために、1月に保証した新規借入れの便宜を使った。また、預金金庫からの援助も獲得した。これらは、5月初めになるまで政府が事態を切り抜けるには十分な資金量であった。

ジェルマン=マルタンは、4月初めの下院の財政委員会では平然としていたが、状況はきわめて危険であった。彼は、3月5日には、大蔵省資金局長ボンガルトネルの助言に従って、税収の落ち込みと国防や失業への政府歳出の増加がさらに厳しい歳出削減を必要としているとの警告をフランダンに書き送った。だが、フランダンは3月10日のリヨンの演説でさらなる節約をはっきりと拒否した。つまり、この見解がまだ政府全体として支持されている訳ではないことを示唆している。2週間後には、フランダンは、イギリス大蔵省のリース=ロスに、さらなるデフレは政府収入を削減させるだけなので、デフレは不可能である、予算権を得る唯一の方法は少々のリフレッシュかインフレーションにある、と伝えた。

3月末、4月初めには、市場において一定の緊張が存在した。国庫証券の5億フランが4月第1週に第2級の銀行によって現金化された。この小さな危機は、すぐに通り過ぎたけれども、さらな

る節約，すなわち経済か社会の歳出計画の要求を繰り返すための手段をポーンガルトネルに提供するものであった。

4月30日，ジェルマン=マルタンは，上院財政委員会に警告を発した。政府のさらなる行動がなければ，彼は1935年には60億フラン，1936年には70億フランの赤字を予想した。選択は，支払いの中断が通貨切り下げか，あるいは，さらなる財政的措置か，であった。5月初めには，彼は個人的にはさらなる政令の権限を必要とすると立場を変えた。これは明らかに，さらなるデフレーションを避けるフランダンの政策への全面的な拒絶を示していた。だが，ジェルマン=マルタンは，おそらく，どんな方法でもその政策を完全に確信していなかったであろうし，不可避で望ましいとずっと考えてきたデフレーション政策を再開する機会を待っていた。政府の再割引政策へのフランス銀行の抵抗が成功する前，1月には，彼は通貨切り下げが避けられるとしても，さらなる予算削減が必要であろうという，自らの信念を上院財政委員会に伝えた。だが，さしあたり，その問題に自分は無力であると彼は付け加えていた。

フランダン自身の見解は，未定のままであった。5月の1，2，3週を通して，新しいデフレ措置を導入するか，いつ導入するか，をめぐってフランダンと蔵相との間に，意見の大きな隔たりがあるという噂が流れた。ついにフランダンの嫌がるのを抑えたのが，5月後半での突然のフランの流出であった。フランス銀行の金喪失の重大性については，5月20日頃から公的関心を集め始めたが，大規模な投機は遅くとも1週間前には始まっていた。その年の初めには，スターリングの新たな下落が発生し，これがさらなるデフレ（あるいは通貨切り下げ）をせずに，フランスと世界の価格の平準化を期待するというフランダンの政策を生み出した。だが，フランダンの政策の直接の結果は，3月末にベルギー通貨ベルガが切り下げを余儀なくされたことであり，フランスなど6カ国で構成された金ブロックはいっそう孤立した。その一方，5月12日の自治体選挙で左翼，特に共産党が勝利した。ほとんど同時に発生したこの2つの事態は，フランに対する流出の波を生み出した。

第1の波は，5月1日から17日の間で，フランス銀行はほぼ10億フランの金を失った。5月18日から26日には，フランス銀行は58億フランを失った。第2に，5月24日以降，ロンドン，ニューヨーク，ブリュッセルに生じた主として外国での投機に加えて，フランス国内でも金融パニックが発生した。5月25日，フランス銀行は5億4900万フランを失った。5月27日には，12億フラン，5月28日には12億フラン，5月29日には9億4000万フランを喪失した。公定歩合は5月23日に2.5%から3%へ，5月25日には4%へ，5月28日には6%へと引き上げられた。

金流出の結果は，政府支出のさらなる削減の必要性に対するフランダンや他の政府閣僚の抵抗を打破することになった。フランス銀行の莫大な準備金を考慮すれば，フランには切迫した直接の危険はなかったけれども，金流出は国庫証券の発行に即時的な衝撃を与えた。5月23日，ジェルマン=マルタンは，フランス銀行に対して5月末に満期を迎える国庫証券10億フランを再割引するのに同意するよう要求せざるを得なかった。その代わりに，彼は政令の権限を要求するかあるいは重要な予算削減を制度化することを約束した。彼はまた閣内では，そのような法案が5月27日までに下院に提出されなければ辞任すると脅した。こうして，「フランダンの実験」は終了した。

フランを救済し経済再生を遂行する政令の権限を要求する政府の法案は，1926年のポワンカレ政

権の時のものや、1934年のドゥーメルグ政権時のものよりも、その範囲と適用の時期においてはるかに遠大なものであった。政府の意図は自らの中でも不明確であり、権限が新しい予算削減を実行するのに使われることは明白であった。

だが、政府側の精力的な主張も政府を救うことはできなかった。下院の財政委員会は、主に若干の急進党員が造反することにより法案を否決した。政府は、通貨切り下げを行うためにはなく、それを防ぐ能力で信認されなかったために、敗北した。最後の討論の過程で、ジェルマン=マルタンは、自らの辞表を出し、フランダンが蔵相を引き継ぐことを発表した。だが、フランダン内閣は、5月31日、353票対202票で敗れた。政府は左翼の野党の連合によって倒された。

## 結びに代えて

暫定的ではあるが、以上のような検討から次のように言うことができるだろう。1934年の2月6日事件から35年までの政権については、ドゥーメルグ、フランダンの2つの政権が成立したが、どちらの政権も恐慌下でその政策に苦慮した。財政事情が悪化する中で、ドゥーメルグ内閣はデフレ政策を採用した。一方、フランダン内閣は、途中でデフレ政策へと転換した。

デフレ政策の効果については、物価下落による実質的な購買力の上昇を指摘する議論もある。ただし、名目賃金が低下することへの反発は強く、実質的な購買力増大は、その時点では十分に評価されず、政権を支える政治的資源にはならなかった。従って、両政権のデフレ政策は、政治的に成功したとは言えない。

また、国家機構の上でも経済政策の実施に機動的な対応ができなかった。そのため、特にドゥーメルグ内閣は、国家改革を梃子とする路線を指向した。しかし、議会政治の地位の低下を恐れる急進党の批判もあり、国家改革も頓挫した。

（さへき・てつろう 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）

### 参考文献

Julian Jackson, *The Politics of Depression in France, 1932-1936*, Cambridge, 1985.

Michel Margairaz, *L'Etat, les finances et l'economie: histoire d'une conversion, 1932-1952*, t. , Paris, 1991.

Peter J.Larmour, *The French Radical Party in the 1930's*, Stanford, 1964.

Charles A. Endress, *The Republican-Radical and Radical-Socialist Party in the French Popular Front, 1934-1938*, Ph.D.diss., Tulane University.

森恒夫「フランス資本主義の変質とフィスカル・ポリシー」『甲南経済学論集』17巻4号（1977年3月）

田中正人「二つの大戦のあいだで」柴田三千雄・樺山紘一・福井憲彦編『フランス史 3』山川出版社、1995年。

廣田功『現代フランスの史的形成 - 両大戦間期の経済と社会 - 』東京大学出版会、1994年。

権上康男『フランス資本主義と中央銀行 - フランス銀行近代化の歴史 - 』東京大学出版会、1999年。

横山信『フランス政治史（1870～1958）』福村出版、1968年。

平瀬徹也『フランス人民戦線』近藤出版社、1974年。

中木康夫『フランス政治史』（中）未来社、1975年。

渡辺和行・南充彦・森本哲郎『現代フランス政治史』ナカニシヤ出版、1997年。